資料3

矢板市まち･ひと･しごと創生総合戦略　施策体系とKPI一覧

★

	基本目標／基本的方向／具体的施策	検証シートNo	数値目標／KPI	現状値 (R2)	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	目標値 (R7)	進捗率	対象年度 令和7年度 進捗状況	担当課
しごと	【基本目標１】	1	市内民間従業者数（人）	12,454(R3)	12,454(R3)	－	－	－	－	13,349			商工観光課
	安定した雇用をつくるとともに、安心して働けるようにする	2	市内民間事業所数（事業所）	1,228(R3)	1,228(R3)	－	－	－	－	1,336			商工観光課
	(1) 時代に即した産業を振興するまちの実現												
	① 産業間のコラボレーション	3	やいたブランド開発補助件数（累計）（件）	8.0	8.0	8.0	9.0	10.0	11	12	91.7%	➡	商工観光課
	② 儲ける、儲かる農林業への転換	4	農地利用集積率(%)	63	65	69	69	74	76	80	94.5%	➡	農林課
	(2) 安心して働ける環境の実現												
	① 企業誘致	5	誘致企業数（累計）（社）	42	45	46	47	48	49	47	104.3%	↗	商工観光課
	② 創業支援	6	後継者育成研修受講者数(累計)（人）	12	12	12	13	13	14	17	82.4%	➡	商工観光課
	③ 企業体質強化支援	7	「経営(創業等)塾inやいた」受講者数（累計）（人）	－	10	27	41	52	74	50	148.0%	↗	商工観光課
	④ 事業継承支援												
ひと	【基本目標２】	8	交流人口数（人）	1,742,335	1,872,706	2,056,055	2,272,669	2,397,067	2,603,343	2,000,000	130.2%		商工観光課
	来てもらう、住んでもらう、新しい人の流れをつくる	9	純移動数（人）	-347(H30)	-199(R1)	-71(R2)	-71(R3)	-97(R4)	-35(R5)	±0	89.9%		総合政策課
	(1) ＵＩＪターンによる移住・定住の促進												
	① 定住し続けられる取り組み（住環境の満足化）	(5)	【再掲】誘致企業数（累計）（社）	42	45	46	47	48	49	47	104.3%	↗	商工観光課
	② Ｕターン者等への支援（故郷への回帰）	10	就職支援による市内企業就職者数(人)	15	23	12	18	16	12	15	80.0%	➡	商工観光課
	③ 定住へつなげる取組	11	定住補助金申請件数(累計)（件）	807	895	966	1,023	1,086	1,128	1,220	92.5%	➡	都市整備課
	(2) 交流人口、関係人口の創出・拡大												
	① スポーツツーリズムの深化	12	道の駅利用者数（万人）	123	136	149	155	160	173	129	134.1%	↗	農林課
	② 観光拠点づくり	13	スポーツ交流人口（人）	101,641	115,319	128,485	123,897	170,888	196,075	250,000	78.4%	↘	商工観光課
	③ 今ある施設への誘客（多機能化・顧客深耕化）	14	スポーツツーリズムによる経済波及効果（万円）	140,168	121,905	135,165	118,602	123,248	132,490	212,500	62.3%	↘	商工観光課
	④ 矢板市文化・スポーツ複合施設の整備												
	【基本目標３】	15	合計特殊出生率	1.32(H30)	1.21(R2)	1.14(R3)	1.14(R4)	1.05(R5)	1.11(R6)	1.50	70.0%		こども課
	多世代を支援する	16	0-4歳人口（人）	892	812	740	717	652	607	1,000	60.7%		総合政策課
	(1) 結婚・出産・子育て・健幸づくりの支援												
	① 結婚・出産への支援	17	不妊治療補助件数（件）	25	50	20	23	23	41	40	102.5%	↗	こども課
	② 子育てへの支援	18	産後ケア事業参加者数（人）	18	22	27	37	81	113	25	452.0%	↗	こども課
	③ ワーク・ライフ・バランス支援（仕事と子育ての両立）	19	本市で子育てをしたいと思う親の割合（%）	88	97	91.0	89.4	88.1	90.9	93	97.7%	➡	こども課
	④ ふるさと学習機会の充実	20	外部人材の活用による授業、講座等の開催数（回／各学校）	10	12	13	22	26	26	20	132.0%	↗	生涯学習課
	⑤ 教育支援	21	学校支援ボランティア登録者数（総数）（人）	282	268	273	326	388	385	340	113.2%	↗	生涯学習課
	⑥ 健幸づくりの推進	22	やいた健康ポイント事業参加者数（累計）（人）	785	1,065	1,344	1,632	1,894	2,273	2,160	105.2%	↗	健康増進課
	(2) 高齢世代への社会参加等の支援												
	① 健康寿命をのばす取組（高齢者の社会参加、社会貢献）	23	はつらつ館利用者数（年間）（人）	3,059	4,890	6,965	7,140	11,552	13,582	8,000	169.8%	↗	幸齢課
	② 地域包括ケアシステムの構築	24	きらきらサロン（高齢者サロン）設置数（か所）	26	26	26	30	30	29	31	93.5%	➡	幸齢課
まち	【基本目標４】	25	住み良さに対する満足度（%）	59.8	－	－	－	57.7	－	70	82.4%		総合政策課
	安心して快適に暮らすことができる活力ある地域をつくる	26	地域活動への参加状況（%）	40.9	－	－	－	41.7	－	50	83.4%		総合政策課
	(1) 安心安全な生活を実現する環境の確保												
	① 地域の特性を生かした拠点づくり	27	小さな拠点等の取組数（地区）	1.0	1.0	1.0	2.0	2.0	2.0	2.0	100.0%	↗	総合政策課
	② 交通機能の充実（利便性、交通アクセス）	28	デマンド交通及び市営バス（１日当たり乗車人数（人））	60	64	84	90	91	93	80	116.6%	↗	生活環境局
	③ 防災・防犯体制の強化	29	自主防災組織の設立数（か所）	43	43	43	43	46	47	65	72.3%	↘	生活環境局
	④ 公共施設の統廃合・多機能化（長寿命化・耐震化）												
	(2) 市民・行政の共創によるまちづくり												
	① 地域コミュニティ活動の推進	30	市民協働のまちづくり事例数（５年間累計）（団体）	10(H28～R2)	11	11	11	13	17	14(R3～R7)	121.4%	↗	総合政策課

↗	達成	進捗率100%以上	12※
➡	概ね達成	進捗率80%以上	7
↘	未達成	目標値の80%未満、又は現状値を下回る	3
―	実績値なし	実績値なし －	

※検証シートNo.(5)の再掲分については、含めず。

矢板市まち・ひと・しごと創生総合戦略進行管理検証シート

No.1

基本目標	『安定した雇用をつくるとともに、安心して働けるようにする』

課名　商工観光課

基本的方向	具体的な施策
時代に即した産業を振興するまちの実現	産業間のコラボレーション
	儲ける、儲かる農林業への転換
安心して働ける環境の実現	企業誘致
	創業支援
	企業体質強化支援
	事業継承支援

目標数値	指標名	市内民間従業者数（人）	
	現状値	令和２年度	（R3）12,454
	実績値	令和７年度	12,454（R3確報値）
	目標値	令和７年度	13,349
	未達成の場合の理由	近年、企業の立地件数は順調に推移しているが、操業開始前の企業が多いため、従業者数の増加には至っていない。	
	令和７年度の取組に対する総括	矢板南産業団地では、追加販売を行った区画で操業が開始された。矢板工業団地では、南区画の未利用地への立地検討が具体化している。 「空き店舗等対策事業支援補助金」による創業支援、制度融資による中小企業支援、市内企業への就業支援の取組を通して、雇用の確保に努めた。 業種により希望する雇用者数を確保できない人手不足が課題となっているため、栃木労働局や人材サービスを手掛ける民間企業と連携協定を締結し、従業者数の確保を支援する取組を行った。	
計画期間全体の取組に対する総括	計画期間前の平成30年に大手家電メーカー工場の休止に伴い、関連企業も含めた従業者数が大幅に減少した。 計画期間中は、企業誘致活動や創業支援等を推進した結果、企業立地件数は計画に沿って推移し、新たな雇用創出につながる企業立地が進んだ。 一方、立地企業の多くが操業準備期間にあることから、現時点では従業者数の増加には至っておらず、今後の操業開始による雇用創出につなげていくことが課題となっている。		

矢板市まち・ひと・しごと創生総合戦略進行管理検証シート

No.2

基本目標	『安定した雇用をつくるとともに、安心して働けるようにする』

課名　商工観光課

基本的方向	具体的な施策
時代に即した産業を振興するまちの実現	産業間のコラボレーション
	儲ける、儲かる農林業への転換
安心して働ける環境の実現	企業誘致
	創業支援
	企業体質強化支援
	事業継承支援

目標数値	指標名	市内民間事業所数（事業所）	
	現状値	令和２年度	（R3）1,228
	実績値	令和７年度	1,228（R3確報値）
	目標値	令和７年度	1,336
	未達成の場合の理由	大手家電メーカー関連企業の減少のほか、従業員規模の小さい零細企業を中心に、事業主の高齢化や後継者不在を理由とした廃業が顕在化している。	
	令和７年度の取組に対する総括	矢板南産業団地では、追加販売を行った区画で操業が開始された。矢板工業団地では、南区画の未利用地への立地検討が具体化している。 「空き店舗等対策事業支援補助金」による創業支援、制度融資による中小企業への事業継続支援を行った。 このほか、事業者の事業継続を図るため、商工会・県事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、第二創業や事業承継などの支援を行った。	
計画期間全体の取組に対する総括	企業誘致や創業支援により新たな事業所の創出を図る一方、事業主の高齢化や後継者不足による廃業が顕在化していることを踏まえ、販路拡大や制度融資、短期資金の創設等により、市内中小企業の事業継続を支援した。また、市商工会や県事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、第二創業や事業承継を支援するなど、企業の新陳代謝と事業継続の両面から地域経済の維持・活性化に取り組んだ。		

矢板市まち・ひと・しごと創生総合戦略進行管理検証シート

No.3

基本目標	『安定した雇用をつくるとともに、安心して働けるようにする』
基本的方向	時代に即した産業を振興するまちの実現
具体的施策	産業間のコラボレーション・儲ける、儲かる農林業への転換

課名　商工観光課

具体的な施策	事業名	やいたブランド認証事業	
	事業内容	優れた農林水産品、商品等のブランド化や新規ブランド開発支援を実施し、販路拡大、地域経済の活性化、市のＰＲを図る。	
	取組状況（R7）	開発補助　１件	
	課題等	ブランド認証を取得することによる営業・販売上のメリットについて、事業者に向けたより効果的な訴求を行う必要がある。	
重要業績評価指標（KPI）	指標名	やいたブランド開発補助件数（累計）（件）	
	現状値	令和２年度	8
	実績値	令和７年度	1(11)
	目標値	令和７年度	13
	未達成の場合の理由	物価高騰等の影響により、民間事業者の投資意欲が全体的に抑制される傾向にあったものと考えられる。	
	令和７年度の取組に対する総括	新商品の開発補助を実施し、年度内にブランド認証の付与まで至った。ブランド認証制度や開発補助金制度については、市ホームページへの掲載のほか、適宜市内事業所へ周知を図り、引き続き制度の利用促進に努める。	
計画期間全体の取組に対する総括	コロナ禍を経て経済活動が本格的に回復・活発化したことにより、実績はおおむね目標値に近い水準で推移した。 一方、物価高騰等の影響も生じていることから、今後も経済状況や事業者の実態を踏まえ、状況に応じた柔軟な支援を行っていく必要がある。		

矢板市まち・ひと・しごと創生総合戦略進行管理検証シート

No.4

基本目標	『安定した雇用をつくるとともに、安心して働けるようにする』
基本的方向	時代に即した産業を振興するまちの実現
具体的施策	産業間のコラボレーション・儲ける、儲かる農林業への転換

課名　農林課

具体的な施策	事業名	農業経営基盤強化促進事業	
	事業内容	農業経営基盤強化促進法に基づく農地の流動化、担い手の育成、遊休農地の解消及び集落営農の推進等の施策を推進し、持続的な農業の発展と効率的かつ安定した農業経営体の育成・確保を行う。	
	取組状況（R7）	農地を次世代に引き継ぐための地域計画を策定するため、担い手への農地集積・集約化等について集落座談会を開催した。また、市農業公社が県農業振興公社から農地中間管理事業を受託し、農地の集約化に努めた。	
	課題等	市農業公社による担い手と出し手のマッチングをするための情報が不足している。また、農地の集積集約の前提となる地域での話し合いが十分にできていない。	
重要業績評価指標KPI	指標名	農地利用集積率（%）	
	現状値	令和２年度	63.1
	実績値	令和７年度	75.6
	目標値	令和７年度	80
	未達成の場合の理由	地域ごとに、農地の集積・集約について話し合いを行う場を設けるなど取組んだが、地域の担い手となる認定農業者等の数が減少しており、達成が困難な状況である。	
	令和７年度の取組に対する総括	集積率は毎年上昇しているが、目標達成には至らなかった。 令和7年度も地域計画の策定に係る地域での話し合いを実施した。今後も継続的に行っていく。	
計画期間全体の取組に対する総括	農地の集積率は増加しており、一定の成果が見られた一方、地域計画の策定に伴う話し合いについては、全ての担い手が参加できているわけではなく、幅広い意見を反映することが課題となっている。今後も、地域計画に基づき年１回以上の話し合いの機会を設け、農地の集積・集約について地域の意見を募りながら、より多くの担い手が参加できるよう取組を進めていく必要がある。		

矢板市まち・ひと・しごと創生総合戦略進行管理検証シート

No.5

基本目標	『安定した雇用をつくるとともに、安心して働けるようにする』
基本的方向	安心して働ける環境の実現
具体的施策	企業誘致

課名　商工観光課

具体的な施策	事業名	企業誘致推進事業	
	事業内容	県産業政策課企業立地班・県企業局と連携を図り、引き合い企業への現地案内や各種展示会等で矢板南産業団地等のPR活動を実施する。	
	取組状況 （R7）	企業誘致条例対象規模の企業立地検討企業数　５社 展示会でのパンフレットによるPR　2回	
	課題等	矢板南産業団地の販売可能区画が完売したことから、新たな産業団地整備、矢板工業団地南区画への企業誘致、民有地適地の利活用の検討を行う。	
重要業績評価指標（KPI）	指標名	誘致企業数（累計）（社）	
	現状値	令和２年度	42
	実績値	令和７年度	１（49）
	目標値	令和７年度	47
	未達成の場合の理由		
	令和７年度の取組に対する総括	矢板南産業団地では、追加販売を行った区画で操業が開始された。矢板工業団地では、南区画の未利用地への立地検討が具体化している。 矢板工業団地南区画及び民有地適地の紹介を通じて市内への誘致活動を行った結果、令和８年度以降複数社が正式に立地、操業開始となる見込み。 新たな産業団地整備について、立地ニーズに対応した候補地の選定や団地整備に係る整備主体・整備手法の検討を行った。	
計画期間全体の取組に対する総括	企業誘致活動や創業支援等により、企業立地件数は計画に沿って推移した。 一方、立地企業の多くが操業準備期間にあることから、現時点では従業者数の増加には至っていない。また、産業団地の販売可能な区画が減少する中、新たな産業団地の整備に向け、立地ニーズを踏まえた候補地の選定や整備主体・整備手法の検討を進めており、今後の企業立地と雇用創出につなげていくことが課題となっている。		

矢板市まち・ひと・しごと創生総合戦略進行管理検証シート

No.6

基本目標	『安定した雇用をつくるとともに、安心して働けるようにする』
基本的方向	安心して働ける環境の実現
具体的施策	創業支援・企業体質強化支援・事業継承支援

課名　商工観光課

具体的な施策	事業名	矢板市後継者育成支援補助事業	
	事業内容	市内中小企業者の後継者育成の支援をするため、（財）栃木県産業振興センターが開催する「経営リーダー育成塾」を受講するために要する経費を補助する。	
	取組状況（R7）	補助申請　1件	
	課題等	研修期間が長期に及ぶため、受講に費やす時間が確保できないなどの理由により、研修受講を断念する方もいることから、事業者に対し、受講への協力や理解を求めるなど、受講しやすい環境構築が必要である。	
重要業績評価指標KPI	指標名	後継者育成研修受講者数（累計）（人）	
	現状値	令和２年度	12
	実績値	令和７年度	1（14）
	目標値	令和７年度	17
	未達成の場合の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、研修への参加意向が高まりにくい時期があったため。	
	令和７年度の取組に対する総括	市内中小企業団体だけではなく、特定団体（一般社団法人等）も補助対象となるよう補助金の交付要綱の見直しを行い、要件の緩和を図った。なお、今回補助金を交付したのも特定団体である。	
計画期間全体の取組に対する総括	市内事業者の事業継続を支援するため、後継者確保を目的として、住所要件や法人区分等の要件緩和を行うなど、社会情勢や事業者の実態に応じて制度の見直しを行った。 今後も、市内事業者の事業継続につなげるため、制度の周知や利用促進を図っていく必要がある。		

矢板市まち・ひと・しごと創生総合戦略進行管理検証シート

No.7

基本目標	『安定した雇用をつくるとともに、安心して働けるようにする』
基本的方向	安心して働ける環境の実現
具体的施策	創業支援・企業体質強化支援・事業継承支援

課名　商工観光課

具体的な施策	事業名	商業等活性化支援事業	
	事業内容	商業者への補助を実施し、商業の活性化及び地域の活性化を図る。	
	取組状況（R7）	・地場産業ＰＲ促進補助金 ・空き店舗等対策	
	課題等	補助をきっかけとして、企業や商店が自ら考え、稼ぐことができる実行力を身に付ける必要がある。	
重要業績評価指標（KPI）	指標名	「経営(創業等)塾inやいた」受講者数（累計）（人）	
	現状値	令和２年度	―
	実績値	令和７年度	22（74）
	目標値	令和７年度	50
	未達成の場合の理由		
	令和７年度の取組に対する総括	物価高騰の影響で創業に掛かる費用、経営に掛かる費用が増大しており、創業する上で阻害要因となっている。ただし、塾受講者は一定程度確保できていることから、今後も商工会と連携して、市内での創業に繋がる支援を周知していきたい。	
計画期間全体の取組に対する総括	新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響により、先行きの見通しが立ちにくい状況が続いた。 一方で、創業を希望する者は一定数存在していることから、市商工会や金融機関と連携し、創業に向けた支援を行うことで、創業の促進に取り組んだ。今後も、創業希望者の掘り起こしや創業後の事業継続を含め、関係機関と連携した支援を行っていく必要がある。		

矢板市まち・ひと・しごと創生総合戦略進行管理検証シート

No.8

基本目標	『来てもらう、住んでもらう、新しい人の流れをつくる』

課名　商工観光課

基本的方向	具体的な施策
ＵＩＪターンによる移住・定住の促進	定住し続けられる取組（住環境の満足化）
	Ｕターン者等への支援（故郷への回帰）
	定住へつなげる取組
交流人口、関係人口の創出・拡大	スポーツツーリズムの深化
	観光拠点づくり
	今ある施設への誘客（多機能化・顧客深耕化）
	矢板市文化・スポーツ複合施設の整備

目標数値	指標名	交流人口数（人）	
	現状値	令和２年度	1,742,335
	実績値	令和７年度	2,603,343
	目標値	令和７年度	2,000,000
	未達成の場合の理由		
	令和７年度の取組に対する総括	矢板市文化スポーツ複合施設の開館されたことにより、交流人口がさらに増加することとなった。	
計画期間全体の取組に対する総括	矢板市文化・スポーツ複合施設の開館により、文化・スポーツを通じた交流機会が創出され、交流人口のさらなる増加につながった。		

矢板市まち・ひと・しごと創生総合戦略進行管理検証シート

No.9

基本目標	『来てもらう、住んでもらう、新しい人の流れをつくる』

課名　総合政策課

基本的方向	具体的な施策
ＵＩＪターンによる移住・定住の促進	定住し続けられる取組（住環境の満足化）
	Ｕターン者等への支援（故郷への回帰）
	定住へつなげる取組
交流人口、関係人口の創出・拡大	スポーツツーリズムの深化
	観光拠点づくり
	今ある施設への誘客（多機能化・顧客深耕化）
	矢板市文化・スポーツ複合施設の整備

目標数値	指標名	純移動数（人）	
	現状値	令和２年度	（H30）-347
	実績値	令和７年度	（R5）-35
	目標値	令和７年度	±0
	未達成の場合の理由	40代以下の若い世代、特に20代前半の転出超過数が多いことが挙げられる。その原因としては、就職に関連する転出数が多いと考えられる。	
	令和７年度の取組に対する総括	スポーツツーリズムの推進等による交流人口・関係人口の創出を図るとともに、移住支援金や定住促進補助金の交付等による移住・定住の促進に取り組んできた。 指標値については、令和２年度以降、年々改善している。今後も目標達成のための取組をさらに推進していく。	
計画期間全体の取組に対する総括	依然として転出超過の状態が続いているものの、様々な取組が奏功し、純移動数は大幅なマイナスであったものが徐々に改善し、プラスマイナス０に近づきつつある。 今後もこれまでの取組を継続・強化し、転入超過の実現につなげていくことが必要である。		

矢板市まち・ひと・しごと創生総合戦略進行管理検証シート

No.10

基本目標	『来てもらう、住んでもらう、新しい人の流れをつくる』
基本的方向	ＵＩＪターンによる移住・定住の促進
具体的施策	Ｕターン者等への支援（故郷への回帰）

課名　商工観光課

具体的な施策	事業名	勤労者対策事業	
	事業内容	就職希望者に対する就職支援を通じて市内の就業促進を図るとともに、市内企業の働きやすさや職場環境の魅力を可視化し、中高生・保護者への浸透を図る。	
	取組状況 （R7）	・市内企業採用担当者・近隣高校等就職担当教諭の情報交換会を開催（企業29社、学校13校参加） ・高校生を対象とした「市内企業見学バスツアー」を実施（企業8社、高校生37名参加） ・矢板市企業紹介デジタルBOOK「YAITURN」の作成・紹介チラシの配布 ・求職者向けの矢板市合同就職面接会＆相談会（企業10社、26名）	
	課題等	・企業側への働きかけ	
重要業績評価指標（KPI）	指標名	就職支援による市内企業就職者数(人)	
	現状値	令和２年度	15
	実績値	令和７年度	12
	目標値	令和７年度	15
	未達成の場合の理由	依然として、市外の知名度の高い大手企業への憧れや、県外・市外への大学進学を選択するケースが増加傾向にある。就職活動の選択肢として地元企業が十分に検討されていないことが主な要因である。	
	令和７年度の取組に対する総括	高校生本人へのアプローチに加え、就職先の決定権に大きな影響力を持つ「保護者」に対する訴求の強化が必要不可欠であると再認識した。また、企業見学や面接会を通じ、個別の企業魅力を具体的に伝える重要性が改めて浮き彫りとなった。今後は、企業側の情報発信力を高める支援と、学生・保護者が市内企業のリアルな職場環境や働きやすさを実感できる機会をより一層拡充していく。	
計画期間全体の取組に対する総括	これまでの取組を通じ、高校と企業とのネットワーク構築や、デジタルBOOKの活用など情報発信の基盤は整いつつある。しかし、卒業者数に対する市内就職率の向上には、単なる「就職先の紹介」に留まらず、市内企業が持つ「職場環境や働き方の魅力」を学生のニーズとマッチングさせる視点が重要である。 来年度は、働き方改革に積極的に取り組む市内企業を市が公式に認定する制度を新設し、企業の魅力を見える化することで、学生や保護者の安心感を高め、地元就職を選択するポジティブな動機付けを図る。		

矢板市まち・ひと・しごと創生総合戦略進行管理検証シート

No.11

基本目標	『来てもらう、住んでもらう、新しい人の流れをつくる』
基本的方向	ＵＩＪターンによる移住・定住の促進
具体的施策	定住へつなげる取組

課名　都市整備課

具体的な施策	事業名	矢板市「暮らし」のびのび定住促進補助事業	
	事業内容	矢板市内に住居を求める者に対して補助金を交付し、若い世代を中心とする東京圏への流出に歯止めをかけ、定住促進を図る。	
	取組状況 （R7）	定住を促進するため、各支援制度のチラシやHPにて、広く制度の周知を行った。 令和８年４月1日引き渡し分から、既存の「住まいるリフォーム」補助金を統合し、新たに中古リフォーム加算としてメニューを追加することで、制度の簡素化と分かりやすさの向上を図る。	
	課題等	補助対象者については、制度開始以来、転入者より転居者の割合が多い状況にあり、令和7年度も引き続きその傾向がみられる。 今後は、若い世代や住み替えを検討している方が取得しやすい、魅力的な中古住宅の確保・流通が必要であるため、空家対策と連携しながら、引き続き総合的に定住を促進していく必要がある。	
重要業績評価指標ＫＰＩ	指標名	定住促進補助金申請件数（累計）（件）	
	現状値	令和２年度	807
	実績値	令和７年度	1,128
	目標値	令和７年度	1,220
	未達成の場合の理由	全国的に住宅建築件数が減少する中で、ほぼ目標を達成したと思われる（達成率92%）。 制度内容としては県内でも手厚い制度となっているため、より効果的に情報発信ができれば達成できたと思われる。	
	令和７年度の取組に対する総括	引き続き、本制度のPRに努めたが、物価上昇等の影響で全国的な住宅建築件数の減少が続いていることもあり、目標申請件数(80件/年)には達することができなかった。 HP等を活用した制度の周知や、令和８年４月1日引き渡し分から適用となる制度刷新の準備を行い、若い世代の移住定住の基盤整備を図った。	
計画期間全体の取組に対する総括	計画期間の最終年度となる令和７年度の達成状況は92%で、数値目標の達成には至らなかったものの、事業としては概ね成果を上げることができた。令和５年度以降の推移を見ると、全国的な物価上昇や資材価格の高騰等により、消費者マインドが低下したことが影響したものと考えられる。また、定住促進補助金の活用は若い世帯の定住促進に直結することから、KPIとして一定の妥当性があると考えられる。		

矢板市まち・ひと・しごと創生総合戦略進行管理検証シート

No.12

基本目標	『来てもらう、住んでもらう、新しい人の流れをつくる』
基本的方向	交流人口、関係人口の創出・拡大
具体的施策	スポーツツーリズムの深化・観光拠点づくり・今ある施設への誘客・矢板市文化・スポーツ複合施設の整備

課名　農林課

具体的な施策	事業名	道の駅管理事業	
	事業内容	「道の駅やいた」の管理運営を通して、交流人口の増加、地場産業の振興、市内経済の活性化を図る。	
	取組状況 （R7）	定休日返上、営業時間拡大、農産物出荷者指導・育成等を行った。また、株式会社チェリーランドさがえと連携協定を締結し、矢板市の農業振興・観光振興を図った。	
	課題等	年間を通して、充実した商品の提供。駐車場の不足	
重要業績評価指標KPI	指標名	道の駅やいた関連施設利用者数（万人）	
	現状値	令和２年度	123
	実績値	令和７年度	173
	目標値	令和７年度	129
	未達成の場合の理由		
	令和７年度の取組に対する総括	昨年度より利用者数については12万人、売上については13,000万円増加した。	
計画期間全体の取組に対する総括	利用者数、売上ともに、毎年度増加しており、農産物の販売拠点としての利用が定着するとともに、農産物の消費拡大や地産地消の推進に一定の成果を上げた。また、新米フェアなどのイベントや、令和６年度からの株式会社チェリーランドさがえとの連携協定に基づく山形寒河江物産市の開催等を通じて、農産物を活用した地域間交流や本市の魅力発信を進め、農業振興のみならず観光振興にもつながる取組を展開することができた。		

矢板市まち・ひと・しごと創生総合戦略進行管理検証シート

No.13

基本目標	『来てもらう、住んでもらう、新しい人の流れをつくる』
基本的方向	交流人口、関係人口の創出・拡大
具体的施策	スポーツツーリズムの深化・観光拠点づくり・今ある施設への誘客・矢板市文化・スポーツ複合施設の整備

課名　商工観光課

具体的な施策	事業名	スポーツツーリズム推進事業	
	事業内容	スポーツを通じて新しい旅行の魅力を創り出し、地域の観光資源と組み合わせることにより交流人口の増加、新たなビジネスの創出、地域経済の活性化を図る。	
	取組状況（R7）	スポーツ大会、合宿の誘致開催（補助事業の実施）	
	課題等	他の自治体もスポーツコミッションに注力している中で、いかに県スポーツコミッションや市内事業者と連携し大会や合宿を誘致できるかが課題である。	
重要業績評価指標KPI	指標名	スポーツ交流人口（人）	
	現状値	令和２年度	101,641
	実績値	令和７年度	196,075
	目標値	令和７年度	250,000
	未達成の場合の理由	ゴルフ場の利用客数が前年比96.1％と減少であった。全体としては前年比114.7%の伸びであったが目標には届かなかった。	
	令和７年度の取組に対する総括	令和７年度実績については、全体で前年比114.7%と前年に引き続き二桁増となった。特に各団体の大会合宿等は前年比139.9%、文化スポーツ複合施設の利用者数は前年比120.8%、フットボールセンター利用者数の前年比も118.9%と、大幅な伸びを見せているが、目標まで届いていない状況である。 今後も、スポーツコミッションが核となり、スポーツ大会や合宿の誘致により一層取り組んでいく。	
計画期間全体の取組に対する総括	交流人口は２年連続で二桁増となるなど増加傾向にあるものの、目標値には届いていない。今後は、矢板カントリークラブが令和９年度に閉場することも踏まえ、ゴルフに限らず、文化・スポーツ複合施設等も活用しながら、幅広いスポーツを通じた交流人口のさらなる増加につなげていく必要がある。		

矢板市まち・ひと・しごと創生総合戦略進行管理検証シート

No.14

基本目標	『来てもらう、住んでもらう、新しい人の流れをつくる』
基本的方向	交流人口、関係人口の創出・拡大
具体的施策	スポーツツーリズムの深化・観光拠点づくり・今ある施設への誘客・矢板市文化・スポーツ複合施設の整備

課名　商工観光課

具体的な施策	事業名	スポーツツーリズムによる経済波及効果（万円）	
	事業内容	スポーツを通じて新しい旅行の魅力を創り出し、地域の観光資源と組み合わせることにより交流人口の増加、新たなビジネスの創出、地域経済の活性化を図る。	
	取組状況（R7）	スポーツ大会、合宿の誘致開催（補助事業の実施）	
	課題等	他の自治体もスポーツコミッションに注力している中で、いかに県スポーツコミッションや市内事業者と連携し大会や合宿を誘致できるかが課題である。	
重要業績評価指標（KPI）	指標名	スポーツツーリズムによる経済波及効果（万円）	
	現状値	令和２年度	140,168
	実績値	令和７年度	132,490
	目標値	令和７年度	212,500
	未達成の場合の理由	前年比107.5%の伸びであったが、目標値まで届かなかった。	
	令和７年度の取組に対する総括	ゴルフ場の経済波及効果はマイナスとなったが、それ以外の各種関連団体の合宿や市内宿泊などはプラスに転じていたが目標値までは届かなかった。	
計画期間全体の取組に対する総括	コロナ禍前の令和元年度には15億円を超えていた経済効果が、コロナ禍以降は11億8千万円まで落ち込んだものの、令和７年度には107.5%まで回復し、持ち直しの傾向が見られた。 　今後も、スポーツコミッションを核として、スポーツ大会や合宿の誘致を推進し、交流人口の拡大と地域経済の活性化につなげていく必要がある。		

矢板市まち・ひと・しごと創生総合戦略進行管理検証シート

No.15

基本目標	『多世代を支援する』

課名　こども課

基本的方向	具体的な施策
結婚・出産・子育て・健幸づくりの支援	結婚・出産への支援
	子育てへの支援
	ワーク・ライフ・バランス支援（仕事と子育ての両立）
	ふるさと学習機会の充実
	教育支援
	健幸づくりの推進
高齢世代への社会参加等の支援	健康寿命をのばす取組（高齢者の社会参加、社会貢献）
	地域包括ケアシステムの構築

目標数値	指標名	合計特殊出生率	
	現状値	令和２年度	（H30）1.32
	実績値	令和７年度	（令和６年）1.11
	目標値	令和７年度	1.50
	未達成の場合の理由	少子化の要因は多岐にわたるが、晩婚化や共働きにより、こどもを生み育てる環境下での負担感・不安感の強さが課題だと推定される。	
	令和７年度の取組に対する総括	こども計画策定時の市民意識調査や、子育て世帯の就業率より、共働き家庭が多くを占める環境下での負担感・不安感の強さが課題だと推定したうえで、それらの改善を図るため、「子育てに、ヨユウを。プロジェクト」の制度設計を行った。本プロジェクトでは、「こどもまんなか」の理念に「こどもと子育て世代の満足度向上」を新たに追加し、ココロ・オカネ・シゴト・ミライという4分野において心理的・経済的・就労的負担を軽減するための子育て支援施策の充実に取り組む方針を掲げた。	
計画期間全体の取組に対する総括	令和５年度に県内自治体初となる「こどもまんなか応援サポーター宣言」や「Yaitaこどもまんなかプロジェクト」を推進し、子ども・子育て支援の充実を図った。「こどもまんなかプロジェクト検討会」において検討した具体的な施策は、令和6年度重点的に事業展開し、令和７年には、上記のとおり「子育てに、ヨユウを。プロジェクト」としてさらなる取組の強化を進めた。 実績については、令和5年度と比較して令和6年度の合計特殊出生率が高いことから、令和7年度以降の推移を確認し、下げ止まりの状況なのか、あるいは一時的なばらつきなのかを見極め、現在の社会情勢と取組状況を踏まえて考察する必要があると考える。 合計特殊出生率の低下は様々な要因に起因するが、結婚・妊娠出産・子育てまでの切れ目のない支援を充実させ、子育てに対する負担感・不安感の軽減を図り、出生に繋がるよう、引き続き取組を進める。		

矢板市まち・ひと・しごと創生総合戦略進行管理検証シート

No.16

基本目標	『多世代を支援する』

課名　総合政策課

基本的方向	具体的な施策
結婚・出産・子育て・健幸づくりの支援	結婚・出産への支援
	子育てへの支援
	ワーク・ライフ・バランス支援（仕事と子育ての両立）
	ふるさと学習機会の充実
	教育支援
	健幸づくりの推進
高齢世代への社会参加等の支援	健康寿命をのばす取組（高齢者の社会参加、社会貢献）
	地域包括ケアシステムの構築

目標数値	指標名	0-4歳人口（人）	
	現状値	令和２年度	892
	実績値	令和７年度	607
	目標値	令和７年度	1,000
	未達成の場合の理由	合計特殊出生率の低下も要因のひとつと考えられるが、減少幅を踏まえると本市にあっては若年人口の減少が最も大きな要因と考えらえる。	
	令和７年度の取組に対する総括	令和７年度においては、婚姻に伴い新生活をスタートする夫婦への結婚新生活支援事業による経済的支援を継続的に実施した。子育て世帯へは、育児教室の土日開催や子育て支援アプリの運用などの多様なニーズに対応した支援の継続実施に加え、新たに、泉保育所で乳児等通園支援事業を開始し、また、塩谷病院で設置した病児保育室への補助事業など、安心して子育てができる環境を整備し、子育ての心理的負担が軽減するような支援の拡充に取り組んできた。しかしながら、出生数等は減少傾向が続いていることから、今後も子育て世帯への支援をさらに推進していく。	
計画期間全体の取組に対する総括	指標値の改善を図るため、様々な子ども・子育てに関する支援を行い、減少幅の抑制に取り組んできたが、若年人口の減少により減少幅が大きくなっていることから、子育て環境の充実を図る取組に加え、若年層の増加につながる取組を推進していく必要がある。		

矢板市まち・ひと・しごと創生総合戦略進行管理検証シート

No.17

基本目標	『多世代を支援する』
基本的方向	結婚・出産・子育て・健幸づくりの支援
具体的施策	結婚・出産への支援・子育てへの支援・ワーク・ライフ・バランス支援

課名　こども課

具体的な施策	事業名	矢板市不妊治療費補助金交付事業	
	事業内容	不妊治療を受けている夫婦の当該不妊治療に要する費用に係る経済的負担を軽減し、もって少子化対策の推進を図るための不妊治療費助成金を交付する。	
	取組状況 （R7）	令和4年度から不妊治療費は健康保険等の医療保険が適用されており、本市では、令和5年度に要綱を新たに制定した。令和７年度は引き続き、不妊治療に要した費用について補助申請があったものについて、申請内容等を審査し補助金の交付決定及び交付を行った。	
	課題等	令和４年４月より不妊治療が公的医療の対象となり、経済的負担は軽減されたものの、保険適用には年齢や回数制限があり、治療方法によっては自己負担が増加する。国や県の助成がないため、引き続き３割負担への補助と、制度利用を促す情報提供が不可欠である。	
重要業績評価指標（KPI）	指標名	不妊治療補助件数（件）	
	現状値	令和２年度	25
	実績値	令和７年度	41
	目標値	令和７年度	40
	未達成の場合の理由		
	令和７年度の取組に対する総括	実績値は令和６年度２３件に対し、令和７年度４１件と増加している。 不妊治療補助の認知は進んでおり、不妊治療を必要とする方へ、着実に助成制度の支援が届いていると思料する。	
計画期間全体の取組に対する総括	晩婚化が進んでいることから、不妊治療を行う方が増加することが予想される。 産みたい方が産める環境を整えるために、引き続き助成事業を実施し、安心して妊娠・出産を迎えられる環境づくりを推進していきたい。		

矢板市まち・ひと・しごと創生総合戦略進行管理検証シート

No.18

基本目標	『多世代を支援する』
基本的方向	結婚・出産・子育て・健幸づくりの支援
具体的施策	結婚・出産への支援・子育てへの支援・ワーク・ライフ・バランス支援

課名　こども課

具体的な施策	事業名	矢板市産後ケア事業	
	事業内容	市内に住所を有し、出産後1年未満の母子に対し、心身のケア、育児サポート等を行い安心して子育てができる支援体制の確保を行う。	
	取組状況 （R7）	出生届や赤ちゃん訪問時に、保健師による事業の内容説明を行い、支援が必要と思われる対象者には、利用を促した。 ７か所の施設と委託契約を結び、ショートステイ型、デイサービス型に加えアウトリーチ型のサービス提供につなげた。 また、利用者負担金の一部減免については、昨年度に引き続き支援事業を実施した。（国、県一部補助あり）	
	課題等	対象者は出産後1年未満の母子としているが、一部の委託医療機関では設備等の対応が難しいこともあり、ショートステイ型、デイサービス型での利用では出産後4か月未満の母子の利用となっている。 産後ケアのサービスは好評であるが、施設は予約で埋まっていることが多く、心身に疲労を抱えた産婦が利用できないことがある。	
重要業績評価指標（KPI）	指標名	産後ケア事業参加者数（人）	
	現状値	令和２年度	18
	実績値	令和７年度	113
	目標値	令和７年度	25
	未達成の場合の理由		
	令和７年度の取組に対する総括	本事業は、産後の母子の心身のケアや育児サポートを目的として、令和元年度に産後ケア事業の助成を開始した。市保健師と委託医療機関との情報共有により、きめ細かな支援に繋がり、現在まで一定の効果を上げてきたと考えられる。 利用者が切れ目なく支援を受けられるよう、産後ケア事業の利用期間終了後も、保健師や助産師が積極的にフォローアップを行った。	
計画期間全体の取組に対する総括	制度開始以降、国や県の支援事業もあり、ニーズのある事業と推察され、利用者数は増加傾向にある。令和５年度には、国のガイドライン改正により、産後ケア事業が利用しやすくなったことも増加の要因と思われる。 また、申請方法や利用料減免支援等など、独自に利用者の利便性を図る工夫を行っており、今後も利用後のアンケートを実施し、ニーズや満足度を把握しつつ産後ケアを必要とする全ての母子にとって利用しやすいサービスの提供に努める。		

矢板市まち・ひと・しごと創生総合戦略進行管理検証シート

No.19

基本目標	『多世代を支援する』
基本的方向	結婚・出産・子育て・健幸づくりの支援
具体的施策	結婚・出産への支援・子育てへの支援・ワーク・ライフ・バランス支援

課名　こども課

具体的な施策	事業名	こども家庭センター（子育て世代包括支援センター）事業	
	事業内容	こども家庭センターは、母子保健と児童福祉に係る相談支援を一体的に実施する機関として令和6年4月に設置。妊娠期から子育て期の家庭に対し、切れ目のない支援を行う。 （児童福祉機能：子育て世代包括支援センター） 面談、家庭訪問、指導を含むケースワーク 要支援家庭に対する相談業務 要保護児童対策地域協議会各種会議での支援策検討 支援を要する世帯のサポートプラン作成検討 （母子保健機能） 妊産婦及び乳幼児等の実情を把握 妊娠・出産・育児に関する各種の相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導 特定妊婦等のサポートプランの作成検討 保健医療または福祉の関係機関との連絡調整	
	取組状況 （R7）	妊産婦及び就学前までの乳幼児とその保護者を対象に、母子保健の専門知識を持つ保健師等が相談対応業務を実施している。これにより、個々の相談ケースに応じて関係機関と連携しながら子育て支援サービス等への利用を促進する支援体制を構築し、継続的な支援を提供している。新生児訪問や乳幼児健康相談等を通じて、保健師等が保健指導を実施している。特に継続的な支援が必要な場合は、随時訪問や面談を行い、関係機関と連携して支援につなげている。 さらに、子育て支援アプリにより、当該センターで実施している母子支援メニューなどを積極的に情報提供している。妊婦の利便性向上のため、妊娠8か月に実施するアンケートはアプリで実施している。	
	課題等	地域で安心して子育てができる環境づくりとして、個々に対する支援体制を妊娠から継続的に行うためには、訪問や面談を行い、関係機関との情報の共有に努め支援策を講じていく必要がある。 また、母子保健と児童福祉の両方に精通した専門職の確保が難しいため、既存の職員のスキルアップが重要と考える。	
	指標名	本市で子育てをしたいと思う親の割合（%）	
	現状値	令和２年度	88
	実績値	令和７年度	90.9
	目標値	令和７年度	93

重要業績評価指標（KPI）	未達成の場合の理由	令和６年度実施のアンケートでは、本市で子育てをしたいと思う親の割合が88.1％であったのに対し令和７年度では90.9％となっている。 最も多い理由が「家があるから」となっており、そのほかに「住みやすい」「子育てをしやすいから」などの理由が挙げられている。 これらの理由から、「子育てしやすいから」以外の理由が「本市で子育てをしたい」に影響を与えていると考えられる。
	令和７年度の取組に対する総括	令和６年度に引き続き、妊娠・出生届出時には、保健師が面談を通じて個々の状況に応じた支援を実施した。特に支援が必要な妊婦には、関係医療機関と情報共有し、産前・産後支援プランに基づいて対応した。出産後も、関係機関と連携しながら継続的な子育て支援を行っている。 また、各種健康診査では、子の発達状況や保護者の心身の状態を把握し、必要に応じて関係機関へ円滑な支援につなげている。
計画期間全体の取組に対する総括	子育て世代包括支援センターでの妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない伴走型支援の実施。 令和6年度からは、子育て世代包括支援センターの機能を維持したまま、全ての妊産婦、子育て世帯、こどもを対象に、母子保健・児童福祉の両機能が一体的に相談支援を行う機関として、「こども家庭センター」を新たに設置。 「本市で子育てをしたい」環境づくりの一つとして、子育ての不安や悩みに寄り添う取組を継続していくことが必要と考える。	

矢板市まち・ひと・しごと創生総合戦略進行管理検証シート

No.20

基本目標	『多世代を支援する』
基本的方向	結婚・出産・子育て・健幸づくりの支援
具体的施策	ふるさと学習機会の充実・教育支援・健幸づくりの推進

課名　生涯学習課

具体的な施策	事業名	学校支援ボランティア・出前講座	
	事業内容	地域学校協働活動推進員（統括コーディネーター）を置き、学校からの学校支援ボランティアの依頼や出前講座の要請に応じ、ボランティアスタッフの派遣や調整を行う。	
	取組状況 （R7）	「矢板市地域学校協働本部」を設置し、地域と学校が連携・協働する仕組みの構築に取り組む。統括コーディネーターが学校からの要請や相談に応じ、地域住民（ボランティアスタッフ）と学校との橋渡しを担う。 211回／8校＝26.4回／１校あたり	
	課題等	ボランティアスタッフの確保に向けて、より多様な方の参画を促すことが課題である。	
重要業績評価指標（KPI）	指標名	外部人材の活用による授業、講座等の開催数（回／各学校）	
	現状値	令和２年度	10
	実績値	令和７年度	26.4
	目標値	令和７年度	20
	未達成の場合の理由		
	令和７年度の取組に対する総括	令和6年度に全ての市立小中学校における「学校運営協議会」の設置が完了した。このことにより、学校と地域住民が対等な立場で学校運営のあり方について建設的な意見交換を行う基盤が整った。	
計画期間全体の取組に対する総括	令和6年度に市立全小中学校での「学校運営協議会」設置を完了し、地域と学校が連携・協働する基盤を整備した。 これを活用して、双方向の体験活動や多世代交流など、地域の特色を生かした取組を推進することで、子どもたちの郷土愛の醸成や地域の教育力向上につながるなど、地域と学校の連携強化に一定の成果を上げた。 今後は、こうした連携・協働の取組をさらに発展させ、地域全体で子どもたちを育む環境の充実につなげていく必要がある。		

矢板市まち・ひと・しごと創生総合戦略進行管理検証シート

No.21

基本目標	『多世代を支援する』
基本的方向	結婚・出産・子育て・健幸づくりの支援
具体的施策	ふるさと学習機会の充実・教育支援・健幸づくりの推進

課名　生涯学習課

具体的な施策	事業名	学校支援ボランティア講座	
	事業内容	学校支援ボランティアの必要性・やりがい・心構えなどを体験的に学ぶ講座を開催する。	
	取組状況（R7）	受講者数：２４名 開催回数：全４回	
	課題等	保護者の学校支援ボランティア活動への参画を促進する取り組みが必要である。	
重要業績評価指標（KPI）	指標名	学校支援ボランティア登録者数（総数）（人）	
	現状値	令和２年度	282
	実績値	令和７年度	385
	目標値	令和７年度	340
	未達成の場合の理由		
	令和７年度の取組に対する総括	令和6年度より、「学校支援ボランティア講座」を「まなびの見守り講座」へと刷新し、より保護者が参加しやすい環境整備を図った。この取り組みにより、ボランティアへの心理的ハードルが下がり参加者数が増加したことで、学校教育を支える保護者層の確保つながっている。	
計画期間全体の取組に対する総括	学校支援ボランティアに対する人材確保は、市及び学校双方にとって課題となっている。 平日日中の活動が中心であることから、退職した高齢者層への依存度が高く、担い手の確保が懸念される一方、保護者ボランティアの組織化など、学校ごとに多様な人材の確保に向けた取組も進められている。 今後は、こうした取組をさらに広げ、幅広い世代が参加しやすい環境を整えることで、持続的な学校支援体制の構築につなげていく必要がある。		

矢板市まち・ひと・しごと創生総合戦略進行管理検証シート

No.22

基本目標	『多世代を支援する』
基本的方向	結婚・出産・子育て・健幸づくりの支援
具体的施策	健幸づくりの推進

課名　健康増進課

具体的な施策	事業名	やいた健康ポイント事業	
	事業内容	市民の健康づくりへの動機付け及び運動習慣の定着を促進するため、市が実施する健康づくり事業に参加した方にポイントを付与するとともにポイントの累計に応じて褒賞品を贈呈する。	
	取組状況（R7）	・本事業は今年度（R7）をもって終了するため、新規参加者は募らなかった。（R7参加者379人） ・事業リニューアルのため、スマホアプリの導入を検討。	
	課題等	今までの参加対象者は40歳以上であったが、アプリ導入後は18歳以上と対象者を拡大実施するため、若年層への周知・参加促進が課題。	
重要業績評価指標KPI	指標名	やいた健康ポイント事業参加者数（累計）（人）	
	現状値	令和２年度	785
	実績値	令和７年度	2273
	目標値	令和７年度	2160
	未達成の場合の理由		
	令和７年度の取組に対する総括	事業開始から８年目。目標値を達成したことにより、市民への認知度は十分高まったものと考えられる。 また、参加者全体のうち、１日の平均歩数が5,０００歩以上の方は８３.３%、さらに8,０００歩以上の方は４４.１%であり、大きく健康増進に寄与し、あわせて、12/13～19でポイントを交換、304人の参加者により1,832,000ポイントが市内で利用可能な商品券に交換されたことにより地域経済の活性化が図られた。 事業リニューアルのため、スマホアプリの導入を検討し、R8.3から試験運用を開始した。	
計画期間全体の取組に対する総括	平成30年から40歳以上の市民を対象とし、本事業を実施しているが、開始時当時から40～50代の働く世代の参加率は低い傾向にある。40～50代の方も気軽に参加可能な事業体制の構築を目的として、スマートフォンアプリの導入を検討し、R６年度は３か月間の実証実験を行った。しかし歩数事業及び実証実験において40～50代の参加率は低い傾向であった。 健康維持や健康寿命の延伸を目的として、特に生活習慣病の予防等に関心を持ちにくい若い世代や働き世代に健康づくりを促進する必要があると考えたため、R8年度からスマートフォンアプリを導入し、事業をリニューアルする。		

矢板市まち・ひと・しごと創生総合戦略進行管理検証シート

No.23

基本目標	『多世代を支援する』
基本的方向	高齢世代への社会参加等の支援
具体的施策	健康寿命をのばす取組・地域包括ケアシステムの構築

課名　幸齢課

具体的な施策	事業名	はつらつ館運営事業	
	事業内容	高齢者相互のふれあいと地域の子供との交流を含めた生きがい活動を通し、保健福祉の充実を推進するために、円滑な管理運営を図る。	
	取組状況 （R7）	（北山はつらつ館）元気で活動的に実施できる企画を導入しつつ、高齢者と若い世代が気軽に交流できるスポーツや教室、地域食堂を実施した。 （泉常設型サロン「いこいず」）地域の高齢者が主体となったイベントの開催や男性参加者の獲得に力を入れた講座を実施した。講座の内容については、参加者の声を反映し、高齢者のニーズに沿った内容の工夫を行った。	
	課題等	（北山はつらつ館）毎月の新規利用者数が少ないため、新規利用者数の増加が課題である。 （泉常設型サロン「いこいず」）利用者の固定化、新規利用者の増加、市民への周知	
重要業績評価指標（KPI）	指標名	はつらつ館利用者数（年間）（人）	
	現状値	令和２年度	3,059
	実績値	令和７年度	13,582
	目標値	令和７年度	8,000
	未達成の場合の理由		
	令和７年度の取組に対する総括	令和７年度は、泉常設型サロンの利用者が好調に推移し、昨年に比べ１０００名以上増加し、目標値を上回った。木幡北山はつらつ館単体でみても、利用者が８５０名程度増加した。例年行っているイベントを行うことに加え、講座内容の見直しや地域交流等を行ったことが要因と考える。泉常設型サロン「いこいず」は泉地区の施設であり、地域のサロンが少ない泉地区の高齢者をはじめ、新規参加者の増加が課題である。	
計画期間全体の取組に対する総括	高齢者の外出機会が徐々に増加し、はつらつ館及びいこいずの利用者の増加が見られた。木幡北山はつらつ館では、講座内容の見直しや地域交流等の開催により、利用者の増加につながった。 泉常設型サロンいこいずについては、いこいず収穫祭と泉地域ふれあいまつりを併催することにより、地域住民との交流機会の創出につながった。いずれについても、引き続き交流機会の確保や新規参加者の拡大に向け、事業内容を検討していく必要がある。		

矢板市まち・ひと・しごと創生総合戦略進行管理検証シート

No.24

基本目標	『多世代を支援する』
基本的方向	高齢世代への社会参加等の支援
具体的施策	健康寿命をのばす取組・地域包括ケアシステムの構築

課名　幸齢課

具体的な施策	事業名	矢板市きらきらサロン事業	
	事業内容	高齢者やその他支援の必要な方が健康で自立し、安心して暮らせるよう地域支え合い体制づくりを推進するため、サロン事業実施者を支援する。	
	取組状況（R7）	広報やきらきらサロンマップにより周知を行った。生活支援コーディネーターと協働し、未開設地区へのサロン開設に向けた支援を行った。	
	課題等	・運営者の高齢化が進み、運営困難によるサロン数の減少 ・サロンへの新規参加者が少ない・参加者の固定化	
重要業績評価指標（KPI）	指標名	きらきらサロン（高齢者サロン）設置数（か所）	
	現状値	令和２年度	26
	実績値	令和７年度	29
	目標値	令和７年度	31
	未達成の場合の理由	令和７年度は新規開設したサロンが２か所あったが、補助金を管理する運営者の高齢化により、補助金を活用しないサロンに１か所転換したため。	
	令和７年度の取組に対する総括	令和７年度は前年度に比べ参加者数が増加した。また、新規開設が２か所あり、地域の核となる方に対してサロンの普及活動を積極的に実施してきた効果だと考えられる。引き続き、次年度以降も地域の居場所づくりを進めていく。	
計画期間全体の取組に対する総括	新型コロナウイルス感染症の流行以降、活動は再開されているものの、コロナ禍以前の状態まで回復している地域活動はほとんどない状況である。 一方、高齢者の社会参加は、フレイル予防や要介護状態への移行防止に大きく寄与することから、地域活動や公民館活動が停滞することなく、活性化が図られるよう支援していくことが必要である。		

矢板市まち・ひと・しごと創生総合戦略進行管理検証シート

No.25

基本目標	『安心して快適に暮らすことができる活力ある地域をつくる』

課名　総合政策課

基本的方向	具体的な施策
安心安全な生活を実現する環境の確保	地域の特性を生かした拠点づくり
	交通機能の充実（利便性、交通アクセス）
	防災・防犯体制の強化
	公共施設の統廃合・多機能化（長寿命化・耐震化）
市民・行政の共創によるまちづくり	地域コミュニティ活動の推進

目標数値	指標名	住み良さに対する満足度（%）	
	現状値	令和２年度	（R1）59.8
	実績値	令和７年度	（R6）57.7
	目標値	令和７年度	70.0
	未達成の場合の理由	令和元年度に実施した調査との比較では満足度が若干低下している。今回の調査では、「住みにくい理由」が、「まちに魅力・活気がない」、「就職先や仕事の選択肢がない」、「余暇を楽しむ施設が整っていない」が上位となっており、これらの改善を図ることができていないことが満足度の低下につながったものと考えられる。	
	令和７年度の取組に対する総括	本指標については、総合戦略に基づき、令和３年度から５年間を計画期間とし、公共施設の統廃合・多機能化や地域コミュニティ活動の推進、コンパクトシティを基軸とした拠点づくり等を進め、住みよさに対する満足度向上に努めてきた。	
計画期間全体の取組に対する総括	昨年の調査においては、前回の意識調査では「住みにくい理由」の上位に入っていなかった「就職先や仕事の選択肢がない」が新たに上位に入った。このことから、市民が求める内容の変化を捉え、就業先の確保に向けた取組の強化にも取り組んでいく必要がある。		

矢板市まち・ひと・しごと創生総合戦略進行管理検証シート

No.26

基本目標	『安心して快適に暮らすことができる活力ある地域をつくる』

課名　総合政策課

基本的方向	具体的な施策
安心安全な生活を実現する環境の確保	地域の特性を生かした拠点づくり
	交通機能の充実（利便性、交通アクセス）
	防災・防犯体制の強化
	公共施設の統廃合・多機能化（長寿命化・耐震化）
市民・行政の共創によるまちづくり	地域コミュニティ活動の推進

目標数値	指標名	地域活動への参加状況（%）	
	現状値	令和２年度	（R1）40.9
	実績値	令和７年度	（R6）41.7
	目標値	令和７年度	50.0
	未達成の場合の理由	参加している地域活動の種別を細かく見ていくと、行政区や子ども会・育成会の参加状況が低下していることが要因として挙げられる。。 この背景としては、地域活動に対する市民の興味・関心の変化や少子化やコロナ禍を理由として行政区や子ども会・育成会の活動が減り、それが恒常化してしまったことが考えられる。	
	令和７年度の取組に対する総括	行政区や子ども会・育成会の参加状況は低下しているものの、一方では趣味・教養、スポーツなどの団体・組織、ボランティア組織の参加状況は増加しており、地域活動への参加状況としては若干の改善が図られている。	
計画期間全体の取組に対する総括	地域活動の中で最も大きな割合を占めている行政区への参加が減少していることが大きな課題となっている。 一方で、趣味や教養、スポーツなどの団体・組織やボランティア組織への参加状況は改善しており、地域コミュニティのあり方が徐々に変化していることもうかがえる。 地域においては、行政区が引き続き重要な役割を果たしていくものと考えられるが、これに加えて、多様な地域コミュニティの形成・活動を促進していくことも必要である。		

矢板市まち・ひと・しごと創生総合戦略進行管理検証シート

No.27

基本目標	『安心して快適に暮らすことができる活力ある地域をつくる』
基本的方向	安心安全な生活を実現する環境の確保
具体的施策	地域の特性を生かした拠点づくり・公共施設の統廃合・多機能化

課名　総合政策課

具体的な施策	事業名	小さな拠点づくり事業	
	事業内容	住み慣れた地域で将来にわたって安心してくらしていくために、地域生活の拠点を整備し、その拠点を活用し、市・地域住民・関係団体等が協力しながら、地域の生活に必要なサービスの維持・確保等を図る。	
	取組状況 （R7）	令和６年３月、泉地区における小さな拠点として廃校を活用した複合化施設「泉きずな館」がオープンし、大人の学校をコンセプトにした常設型高齢者サロン「いこいず」等の取組は市内外から関心を集め、訪れる人々も増加している。	
	課題等	市中心地より外れに位置しているため、公共交通機関が限られており、来訪者にとって足の確保が課題となっている。	
重要業績評価指標（KPI）	指標名	小さな拠点等の取組数（地区）	
	現状値	令和２年度	1
	実績値	令和７年度	2
	目標値	令和７年度	2
	未達成の場合の理由		
	令和７年度の取組に対する総括	住民参加を促進しながら、地域住民・関係機関等と連携した取組を実施できた。	
計画期間全体の取組に対する総括	令和２年度に「子ども未来館」、令和５年度に「泉きずな館」がオープンし目標値を達成した。地域生活の拠点とし継続的な利用を促すためにも地域住民・関係機関等と連携し、今後も取組を継続していく必要がある。		

矢板市まち・ひと・しごと創生総合戦略進行管理検証シート

No.28

基本目標	『安心して快適に暮らすことができる活力ある地域をつくる』
基本的方向	安心安全な生活を実現する環境の確保
具体的施策	交通機能の充実・公共施設の統廃合・多機能化

課名　生活環境局

具体的な施策	事業名	市営バス運行事業	
	事業内容	マイカー利用が不可能な交通弱者に対し、生活の利便性を確保するため市営バスを運行する。また、市営バスによる受益が困難な交通空白地帯でデマンド交通を運行する。	
	取組状況（R7）	デマンド交通、市営バスの運行及び地域共助型生活交通の運営に対する補助を実施した。	
	課題等	デマンド交通のデメリット（事前予約が手間、到着時間が読めない等）の解消のため、予約システム等の導入や乗車方法の周知が必要。	
重要業績評価指標（KPI）	指標名	デマンド交通及び市営バス１日当たり乗車人数（人）	
	現状値	令和２年度	59.8
	実績値	令和７年度	93.3
	目標値	令和７年度	80.0
	未達成の場合の理由		
	令和７年度の取り組みに対する総括	令和３年度に再編した新しい交通体系の認知が進んだことが利用者の増加につながり、目標としていた１日当たり乗車人数を達成した。「矢板市営バス無料乗車券」（ともなりパス）登録者数を増やすため、後期高齢者医療保険証を送付する際にチラシを同封及び運転免許証返納者へ制度の周知を行い、更なる利用者増を図った。 【１日当たり乗車人数内訳】 市営バス　：26.0人 デマンド交通　：47.5人 地域共助型生活交通：19.8人	
計画期間全体の取組に対する総括	１日当たりの乗車人数は増加しており、公共交通の利用促進に向けた取組に一定の成果が見られた。 一方、内訳別に見ると、地域共助型交通の乗車人数は令和６年度の21.2人から令和７年度の19.8人へ1.4人減少しており、利用者の確保が課題となっている。今後も、運行主体と連携しながら課題の把握と解決を図り、地域の実情に応じた持続可能な交通手段の確保につなげていく必要がある。		

矢板市まち・ひと・しごと創生総合戦略進行管理検証シート

No.29

基本目標	『安心して快適に暮らすことができる活力ある地域をつくる』
基本的方向	安心安全な生活を実現する環境の確保
具体的施策	防災・防犯体制の強化・公共施設の統廃合・多機能化

課名　生活環境局

具体的な施策	事業名	防災活動推進事業	
	事業内容	自主防災組織の設立推進	
	取組状況 （R7）	設立に向けた説明会や県の自主防災組織リーダー養成事業等を活用し、自主防災組織設立の機運醸成を図った。また、防災活動支援事業交付金を設立し、組織設立の環境整備を進めた。	
	課題等	行政区内でも取組みに対する温度差があり、即設立という形には繋がらなかった。	
重要業績評価指標（KPI）	指標名	自主防災組織の設立数（か所）	
	現状値	令和２年度	43
	実績値	令和７年度	47
	目標値	令和７年度	65
	未達成の場合の理由	制度の説明・周知を行ったが、行政区内でも取組みに対し、温度差があり設立に対する機運を高められず、目標達成には至らなかった。	
	令和７年度の取り組みに対する総括	泉地区にある指定避難所がすべて洪水浸水想定区域に入るため、泉地区行政区を対象に、地区防災計画の策定並びに自主防災組織の設立に関する説明会を実施、未設立であった３行政区に関して、令和８年度以降、設立に向けた取組を進めるとの回答を得ることができ、一定の成果につながった。	
計画期間全体の取組に対する総括	消防団との共同訓練やワークショップ、出前講座等、行政区に自主防災組織の設立を促す情報発信の機会は増えており、令和７年度には１行政区当たり200千円の補助金を予算化するなど、設立促進に向けた環境整備も進めてきた。 一方で、自主防災組織の設立には至っていない行政区も多く、引き続き設立促進に向けた働きかけを行うとともに、地域の実情に応じた支援を充実させていく必要がある。		

矢板市まち・ひと・しごと創生総合戦略進行管理検証シート

No.30

基本目標	『安心して快適に暮らすことができる活力ある地域をつくる』
基本的方向	市民・行政の共創によるまちづくり
具体的施策	地域コミュニティ活動の推進

課名　総合政策課

具体的な施策	事業名	矢板創生推進交付金事業、市民活動助成金事業	
	事業内容	市民団体が行う公益性の高い事業に対して助成金を交付し、「市民力」のより一層の向上を図る。	
	取組状況（R7）	矢板創生推進交付金事業の申請は0件であったが、市民活動助成金事業は3件の実績となった。	
	課題等	・市民意識の醸成 ・制度や活用事例の周知 ・事業費支援以外の立上げ支援	
重要業績評価指標（KPI）	指標名	市民協働のまちづくり事例数（５年間累計）（団体）	
	現状値	令和２年度	10
	実績値	令和７年度	16
	目標値	令和７年度	14
	未達成の場合の理由		
	令和７年度の取組に対する総括	令和7年度は実績が3件であり、相談件数は増加している。市民意識の醸成が図られていることから、今後も制度の周知を行い、引き続き新規団体の掘り起こしを図る。	
計画期間全体の取組に対する総括	市民活動助成金事業については一定の活用が見られる一方、矢板創生推進交付金事業については、活用までのハードルが高い状況にある。 引き続き、制度の周知と利用団体の掘り起こしを図るとともに、より活用しやすい制度となるよう、制度内容のブラッシュアップを検討する。		